東北大学機関リポジトリ
TOUR
Tohoku University Repository

政府開発援助(ODA)における保健事業評価者のセオリー評価概念モデルの生成

著者	中野 久美子
号	90
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	医博(看)第35号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00134502

（書式１２）

氏　　名	なかの　くみこ 中野　久美子
学 位 の 種 類	博士（看護学）
学位授与年月日	2021 年 3 月 25 日
学位授与の条件	学位規則第 4 条第 1 項
研 究 科 専 攻	東北大学大学院医学系研究科（博士後期 3 年の課程）保健学専攻
学 位 論 文 題 目	政府開発援助(ODA)における保健事業評価者のセオリー評価概念モデルの生成
論 文 審 査 委 員	主査　教授　大森　純子 教授　塩飽　仁　　教授　藤森　研司

論 文 内 容 要 旨

学籍番号：B8MD2006
氏　　名：中野　久美子
本　　文：

＜目的＞

開発途上国においては、予防可能、治療可能な疾患で依然多くの人々が命を落としている。かかる状況下、日本は ODA 政府開発援助（ODA:Official Development Assistance;以下 ODA）を拠出し、国際貢献を理念として JICA 国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency;以下 JICA）を中心に保健分野の技術協力プロジェクト（以下保健事業）を展開してきている。近年、国内外の諸問題の複雑化などから、ODA への予算配分は年々減少傾向にあり、ODA 事業の効率・有効化が一層求められ、ODA 事業評価の意義が再確認されている。一方で ODA 事業評価は、発注者や国民への説明責任を果たすことを目的とする総括的評価に偏り、評価の第一義的な目的である事業・社会の改善を目指す形成的評価は後回しになることが多い。事業のロジックを確認し、無駄な投入や活動の見直しをはかるための実用的評価の手法としてセオリー評価が注目されている。しかし、現場で活用できるセオリー評価実践的なモデルは存在せず、評価者がどのようにセオリー評価を行っているか、その実態は明らかではない。

本研究の目的は、日本の ODA 保健事業における評価者のセオリー評価概念モデルを生成することである。

＜方法＞

Yin(2011)の Case study 法、Multiple-case designs を用いた。セオリー評価の理論枠組みを基盤に、日本の ODA 保健事業評価の評価者をケースとおき、15 名に半構造化インタビューを行いデータ収集した。インタビュー結果とケースの担当評価事業の資料をデータとして加え、質的にケース内・ケース間分析の上、モデルを導出した。本研究は、東北大学医学系研究科倫理委員会の承認を得た。

＜結果＞

研究参加者は 15 名（女性 11 名、男性 4 名）、平均 ODA 事業評価経験年数は 14 年であった。評価経験年数が 5～10 年間の者は 15 名中 4 名、10～15 年は 6 名、15 年以上は 5 名であった。研究参加者の所属は、民間コンサルティング法人所属は 11 名、公益財団法人所属は 3 名、JICA 国際協力機構所属は 1 名であった。15 名の研究参加者のうち、JICA 本部・JICA 現地事務所における勤務経験者は 5 名、現地の事業運営・実施の経験者は 12 名であった。

（書式１２）

セオリー評価概念モデルは、22 個のサブカテゴリ、7 個のカテゴリ、2 個の主要概念『活動の実施可能性の向上と活動の継続』『自立発展を促す活動と仕組みの発見と温存』から生成された。

活動領域のロジックを示すプロセスセオリーの実践として【ロジックモデルは仮説であり続けるという認識を持つ】、【定量化できない情報の有用性・重要性を認識する】、【「どのように」活動から効果、成果が発現したかを確認する】、【活動・活動量の適正化により活動の推進・有効化をはかる】のカテゴリが抽出され、これらから『活動の実施可能性の向上と活動の継続』の主要概念が生成された。

ニーズと目標のロジックを示すインパクトセオリーの実践として【保健医療サービス提供と行政・仕組みを分けて考え確認する】、【評価対象外の効果的な PDM 外の活動・結果に着目する】、【上位目標の明確化を行い社会的インパクトのための活動を表出させる】のカテゴリが抽出され、これらから『自立発展を促す活動と仕組みの発見と温存』の主要概念が生成された。

＜考察＞

本研究で明らかになった評価者のセオリー評価の実践は、被援助国社会の好転への指向を起点とする、活動の実施可能性の向上と継続、自立発展を促す活動と仕組みの方策の探究であった。評価者は PDM に未記載の事項、数値化が困難な定性的情報を重要視して情報収集し、活動量の適正化など事業のより良い運営につなげることを試みていた。また、社会的インパクトをはかる上位目標を明確化し、保健医療サービス継続のための、行政の仕組みづくりにつながる活動・効果やその発現メカニズムを複眼的視点から探究していた。これらのことからプロセスセオリーとインパクトセオリーの評価項目間をまたぐ相互補完的なセオリー評価の実践が示唆された。

＜結論＞

評価者は、事業の自立と被援助国社会の好転を第一義的な目的として形成的評価を実践していた。本研究で生成されたセオリー評価概念モデルを事業関係者全員が、事業評価、進捗管理・モニタリングなどの場面で参照することで、評価的思考を育み、事業の有効化を促し、被援助国の社会の暮らしの好転のために在る本来の事業ビジョンへの回帰の機会となることが期待できた。

【所定様式⑬No.1】大学院の課程による者（課程博士）

審　査　結　果　の　要　旨

博士論文題目　政府開発援助(ODA)における保健事業評価者のセオリー評価概念モデルの生成

所属専攻・分野名　保健学　専攻　・　公衆衛生看護学分野

学籍番号　B8MD2006　氏名　中野　久美子

１．研究の概要

目的：日本の政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）保健事業における評価者のセオリー評価概念モデルを生成することを目的とした。方法：Yin(2011)の Case study 法、Multiple-case designs を用いた。セオリー評価の理論枠組みを基盤に、日本の ODA 保健事業の評価者 15 名をケースとおき、2019 年 6 月から 2020 年 6 月にインタビューを行いデータ収集した。インタビュー結果とケースの担当評価事業の資料をデータとして加え、質的にケース内・ケース間分析の上、モデルを導出した。本研究は、東北大学医学系研究科倫理委員会の承認を得た。結果：セオリー評価概念モデルは、活動領域のロジックを示す『活動の実施可能性の向上と活動の継続』と、ニーズと目標間のロジックを示す『自立発展を促す活動と仕組みの発見と温存』の主要概念から生成された。評価者は、被援助国社会の好転への指向を起点とする、活動の実施可能性の向上と継続、自立発展を促す活動と仕組みの方策を探究していた。結論：評価者は、事業の自立と被援助国社会の好転を第一義的な目的として形成的評価を実践していた。本研究で生成されたセオリー評価概念モデルを事業運営・評価で参照することで、事業の有効化を促し社会の暮らしの好転のために在る本来の事業ビジョンへの回帰の機会となることが期待できた。

２．第一次審査

本研究は，評価者にインタビューを行い，評価指針とは独立した評価者独自の視点を明らかにするというアイデアに基づき，開発援助や保健行政にかかせない評価プロセスについて，新たな知見を得た意義ある学際的試みとして、合格（B：修正必要）の評価を受けた。修正における指摘事項として、研究参加者の属性の説明、論文内の「モデル」の意味、背景・考察の参考文献を用いた説明、用語の統一等に関する意見があった。

３．最終審査（書面審査）

意見書の内容を基に、研究参加者の属性および参考文献を用いた背景・考察の説明の補足と、モデルの意味の明確化を行い、論文の一貫性を担保した。その結果、文面審査では、合格に値するとの評価を受けた。

よって、本論文は博士（看護学）の学位論文として合格と認める。